

# 平成27年度 地域密着型金融の取組状況



平成28年5月





## 地域密着型金融の推進に関する基本方針

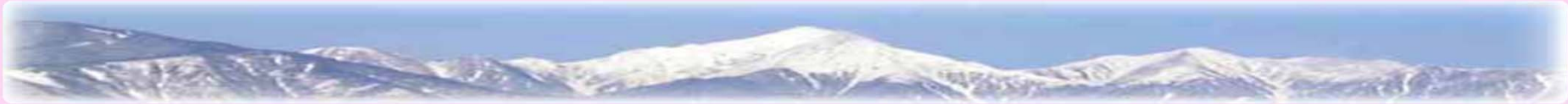
当行は「お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」の経営理念のもと、平成25年4月より、計画期間を3年間とする第9次長期経営計画「考働派」に沿い、役職員一丸となって業容の拡充に努めました。

また、第9次長期経営計画では、主要戦略の一つとして、「地域密着型金融・コンサルティング機能の強化」を掲げており、地域金融機関の本来的使命である、地域における金融仲介機能の充実を図ることにより、営業基盤をさらに拡充することを方針といたしました。

当行では上記の方針に基づき、以下のとおり「地域密着型金融の推進計画」を策定し、本推進計画に従い、これまで以上に地域に密着した取組みを推進いたしました。

### 基本方針

- 1 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 2 地域の面的再生へ積極的に参画いたします。
- 3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信に努めます。



## 具体的な取組みの内容

### 1 地方創生への取組みに向けた体制づくりおよび地方公共団体等との連携

- (1) 平成27年2月、本部および各営業店ブロックからなる「地方版総合戦略推進体制」を構築し、当行の経営基盤である県内経済の活性化に向けて、地域密着型金融の一層の取組み強化により地方創生に資する諸施策を実施してまいりました。また、平成27年4月、営業統括部内に「地域連携担当」を配置するとともに、より一層本支店が組織横断的に連携して「地方創生」に取り組める体制づくりを行っております。
- (2) 地方公共団体との連携への取組みとして、平成28年3月末現在にて、長野県、松本市、長野市、諏訪市および宮田村の各市町村と連携協定を締結いたしました。また、長野県とは「地域見守り活動の協定」を結び、日常業務において高齢者のお客さま宅などを訪問した際に、お客さまの異変を連絡する等の協力を行っております。
- (3) 産学官金連携への取組みとして、地域産業の振興、文化の発展への貢献、地域企業との連携ならびに研究・教育などの分野において協力することを目的として、国立長野工業高等専門学校と包括連携を結びました。また、「信州大学連携コーディネータ」として30人の職員が委嘱を受けるとともに、信州大学主催の「信州大学見本市」に協賛いたしました。



## 具体的な取組みの内容

### 2 事業性評価への取組みについて ①

当行は、お取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを開始いたしました。これは、企業の経営者との対話を深め、課題を共有し、その解決に向けて適切なコンサルティング機能を発揮することが企業価値の向上に寄与するものであり、中長期的な観点から地域経済の活性化に貢献していきたいと考えております。

#### 主な取組事例

##### ① 企業財務レポートの活用

お取引先企業の財務データを基に、同業種および同規模企業との比較を行うレポートで、中小企業経営者との面談時におけるコミュニケーションツールとして積極的に企業訪問を行い活用しております。活用実績は1,760先ございました。

##### ② 主要なお取引先への事業性評価アプローチ

地域経済の活性化の観点から、お取引先企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、経営課題を踏まえて解決策の提案や実行支援につなげていくことを目的として、株式会社地域経済活性化支援機構（略称：REVIC）の特定専門家派遣事業による事業性評価と当行内専担者（中小企業診断士）による事業性評価（経営レポートの作成）の2パターンに取り組みました。



## 具体的な取組みの内容

### 2 事業性評価への取組みについて ②

実績はREVICの事業性評価については、分析・評価まで実施した企業が7先、専担者においては3先に取組み、経営レポートを策定し企業あてに提案した先が2先となりました。

### 3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 ①

#### (1) 創業・第二創業への取組支援

- ① 各地区の商工会議所、商工会およびTKC長野支部と連携し、創業支援等に対する取組みを強化いたしました。
- ② 長野県が主催する「事業開始1DAYセミナー」に伊那市商工会議所とともに共催いたしました。



## 具体的な取組みの内容

### 3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 ②

③ 創業支援ローン「スタート」の新規取扱を開始するとともに、持続的な企業の発展を支援するために、創業計画書の作成サポートから融資実行後の業況モニタリングを義務付ける「創業者支援体制」を構築いたしました。

その結果、創業および第二創業に係る融資の取扱実績は128件、実行金額781百万円となりました。

(2) 多様化する企業の経営課題・ニーズに対する支援機能等の強化

① ビジネスマッチング業務の取組実績

地域密着型金融に係るビジネスマッチング業務については、これまでの業務提携先に加え、新たに、楽天(株)との「楽天市場へのお客さまの紹介業務」、セコム上信越(株)との「マイナンバー管理に係るお客さまの紹介業務」、一般社団法人「中小・地方成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会」との中小・地方企業のインターネットを活用した販路開拓支援について提携し、業務提携先の充実を図りました。



## 具体的な取組みの内容

### 3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 ③

② 「地方創生『食の魅力』発見商談会2015」に9社が出展し、商談会による成約5件、商談継続中が118件となり、お取引先のビジネスマッチングを支援いたしました。また、通販カタログ「地方からの贈り物」への直近の出品実績は、8社より9品の掲載がございました。

#### ③ 海外業務サポートデスクの活用

当行本部に設置いたしました「海外業務サポートデスク」と営業店の連携のもと、お客さまのニーズにあわせた情報提供や課題の解決策提案等に取り組み、お取引先の海外現地法人の資金調達ニーズに対応し、株式会社国際協力銀行（略称：JBIC）との協調融資による融資を1件実行いたしました。また、支援メニューの拡充を図るため、新たに次の提携を行いました。

- 株式会社プロネクサス（台湾・東南アジア進出コンサルティング、海外進出に伴う経理・人事労務等の業務代行サービス等）
- JBICを通じたメキシコ合衆国の2州政府（アグアスカリエンテス州、ハリスコ州）（現地情報の提供や地場銀行の紹介、現地でのビジネスサポート等）



## 具体的な取組みの内容

### 3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 ④

- ④ 次世代経営者育成セミナーは第5回目の開催となり、お取引先企業より16名の方々が参加し、次世代後継者の育成に取り組みました。
- ⑤ 外部専門家による経営相談会を、当行営業店全ブロックで開催し、合計24社からのご相談を受け、経営改善のためのアドバイス等を実施いたしました。

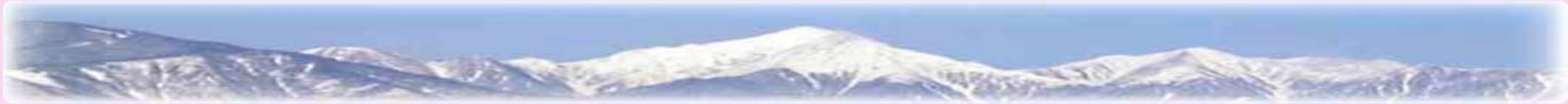
#### (3) 本支店が一体となった経営相談、経営改善指導強化への取組み

##### ① 経営改善支援の取組み

- 経営支援体制の強化を図り、取引先に対する経営改善計画策定支援、モニタリング支援に取り組みました。

経営改善支援取組先	198先
うち改善計画策定完了先	176先（経営改善計画策定率88.8%）
ランクアップ先	11先（ランクアップ率 5.5%）





## 具体的な取組みの内容

### 3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 ⑤

- 外部機関や外部専門家と連携し、取引先に対して実効性の高い経営改善計画の策定支援等を行いました。

中小企業再生支援協議会の活用 13先

認定支援機関を活用した改善計画策定支援 22先

- 外部専門家の専門知識や豊富な実績を活用し、お取引先企業の経営支援に取り組みました。

中小企業庁が実施する「ミラサポ」による専門家派遣 7件

長野県信用保証協会の相談業務活用 79件

うち中小企業診断士派遣 7件

うち経営相談員活用 72件

長野県よろず支援拠点の活用 233件



## 具体的な取組みの内容

### 3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 ⑥

#### (4) 成長分野への取組み支援

- ① 環境・エネルギー産業、医療・介護、健康関連等の今後成長が見込める分野に対して、成長基盤強化資金「グロース」を積極的に取り組みました。取扱件数は、48件、実行金額804百万円となりました。
- ② 平成28年3月より、日本政策金融公庫による保証付「農業支援ローン『アグリ』」の取扱いを開始いたしました。

#### (5) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資手法の拡充

- |                                    |      |
|------------------------------------|------|
| ① 新規に無保証で融資を実行した件数                 | 330件 |
| ② 停止条件付保証契約およびABL（流動資産担保融資）を活用した件数 | 0件   |
| ③ 保証契約を変更・解除した件数                   | 28件  |
| ④ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数            | 1件   |



## 具体的な取組みの内容

### 3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 ⑦

(6) DDS（資本金劣後ローン）、ABL、電子記録債権等の多様な金融手法の積極的な活用

① ABLの取組実績	47件	548百万円
② 電子記録債権割引の取組実績	143件	1,257百万円
③ DDSの取組実績	1件	90百万円

(7) 人材育成

行内・行外研修を強化、充実させるとともに、中小企業診断士やファイナンシャルプランニング（FP）技能士のほか、事業再生アドバイザー（TAA）や動産評価アドバイザーの資格取得奨励を通じて行員の目利き能力・コンサルティング能力の向上に努めました。

① 行内研修の実施

次の行内研修を実施いたしました。

「企業審査トレーナー」、「審査実務研修」、「目利き・審査判断能力養成研修」、「事業性評価能力強化研修」、「目利き・経営支援・再生支援研修会」、「コンサルティング能力強化研修会」、「企業支援実務研修会」



## 具体的な取組みの内容

### 3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 ⑧

#### ② 行内有資格者

中小企業診断士 21名

F P 技能士（中小事業主） 103名

事業再生アドバイザー 95名

動産評価アドバイザー 4名

#### ③ 短期トレーニー

株式会社地域経済活性化支援機構（略称：REVIC）への短期トレーニー派遣 1名



## 具体的な取組みの内容

### 4 地域の面的再生への積極的な参画 ①

#### (1) 再生支援への取組み

- ① REVICとの特定専門家派遣事業の業務提携を活用し、観光地の地域活性化について具体的な検討を行っている他、地域の中核企業の分析、評価により企業価値の向上を図る具体策の検討を行いました。
- ② 平成27年3月31日付設立された、「ALL信州観光活性化ファンド」に積極的に参画し、長野県における地域経済・雇用を支える観光産業の発展に向けた取組みを強化いたしました。

#### (2) 日本政策金融公庫との連携・協力

平成27年8月に日本政策金融公庫との間で、創業支援、農業6次産業化支援、経営革新推進等の業務連携に関する覚書を締結し、農林水産事業者等の振興に資するため、資金供給、情報提供等各分野に係る連携を円滑に行って、相互協力体制を強化いたしました。同公庫と連携した融資実績は協調融資が8件192百万円、公庫単独融資が13件、115百万円となりました。



## 具体的な取組みの内容

### 4 地域の面的再生への積極的な参画 ②

(3) 「ながぎん地域応援キャンペーン」第5弾の実施により、県内観光を支える自然や国宝・重要文化財等の維持・管理のための支援を行い、観光産業の活性化を図りました。なお、同キャンペーンによる県内の観光施設等への寄付は計60か所となっております。



【長野市への寄付の様子】

(4) 地域社会への貢献を積極的に行うため、長野県や県内各市町村の発行する起債案件等に取り組ましました。



## 具体的な取組みの内容

### 5 スポーツ振興を通じた地域活性化への取組み

当行の本店所在地である松本市をホームタウンとしている松本山雅FCに対しては、引続きユニフォームスポンサーとして支援を続けております。また、県内7か所の児童養護施設に対して、ホームゲームにて提供しているスポンサーシートチケットを寄贈いたしました。

新たな取組みとしては、平成26年に自然災害に見舞われた、木曽地方、白馬村を応援する目的で、同FCのホームゲームの試合会場にて、「ながぎんブース」を出展し、当行職員と同地域の商工会等が協力して地元の名産品販売等を実施し、地域の観光PRを行いました。



【スポンサーデーの様子】



【「ながぎんブース」の様子】

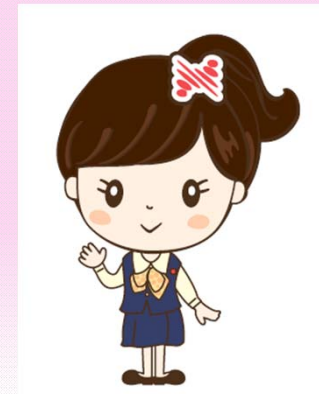


## 具体的な取組みの内容

### 6 地域や顧客に対する積極的な情報発信等 ①

#### (1) 情報発信の方法

① 地域のイベント情報等を従来のディスクロージャー誌、ホームページ、デジタルサイネージおよびビジネスサイト「ながぎんビジネス倶楽部」等に加え「LINE@」アカウントを開設して情報発信を行いました。



【当行「LINE@」オリジナルキャラクター「なのん」】

#### ② 各種のセミナー実施による情報提供

- 高齢化社会対応セミナー（松本）
- ものづくり補助金および省エネ設備導入補助金活用セミナー（松本、長野、諏訪）
- ネット通販活用セミナー（松本、長野、諏訪、佐久、伊那、飯田）
- 創業支援セミナー（伊那）





## 具体的な取組みの内容

### 6 地域や顧客に対する積極的な情報発信等 ②

- ネット利活用販路拡大支援セミナー（松本）
  - 資産運用セミナー（12会場）、相続セミナー（7会場）、がんを知るセミナー（2会場）
- ③ 「所得税還付申告相談会」を県内8か所（合計13回）開催し、住宅ローン控除に係る申告相談を中心に97名の方々からのご相談を受け付けました。
- (2) すこやか倶楽部およびながぎん倶楽部の会員皆さまの声を積極的に収集し、サービス向上のための施策に反映いたしました。
- (3) お客様から寄せられる要望・意見等を貴重な経営情報として、「顧客サポートシステム」に登録し、サービス向上および業務改善の検討に役立てました。